

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的に、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国が令和5年度に創設した交付金です。

1. 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額と国の補助事業等の地方負担分の算定額の合計額です。

2. 本町の交付限度額（令和6年度計画分）

(1)低所得世帯支援枠分	363千円
推奨事業メニュー	34,313千円
給付金・定額減税一体支援枠	60,819千円
給付支援サービス活用枠	3,230千円
低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	33,593千円

3. 交付金を活用した事業

令和6年度計画実施分												
計画書 No	担当課	事業名	目的	実績	対象	事業費		実施期間	計画上の 成果目標	効果検証	備考 ※その他財源の内訳	
						交付金	その他財源					
1	福祉課	令和5年度奈良県高取町電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付金(7万円)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯に70千円のうちR6計画分を支出 給付世帯数 1世帯 事務費について、プリンタートナーを支出	R5年度分の住民税非課税世帯	95,960	82,000	13,960	R6.5.7 ~ R6.6.7	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【令和6年6月に支給】	一般財源13,960
2	福祉課	奈良県高取町電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付金(一体支援枠分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に100千円を給付 給付世帯数 147世帯 R6年度分の住民税非課税世帯に100千円を給付 給付世帯数 82世帯 R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯に100千円を給付 給付世帯数 36世帯 上記世帯に属する子どもに対して50千円を加算して給付 加算給付数106人 定額減税を捕捉する給付対象者に補足給付 給付者数 2,034人 のうちR6計画分を支出 事務費について、会計年度任用職員人件費、システム改修委託料、郵便料金等を支出	低所得世帯等の給付対象世帯 定額減税を捕捉する給付対象者	65,503,402	63,174,000	2,329,402	R6.4.15 ~ R7.3.31	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【令和6年7月から支給開始】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得枠 事業No.6分)281,000 一般財源2,048,402
3	福祉課	奈良県高取町電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付サービス導入事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	給付支援サービスの導入・保守費用3230千円を支出	低所得世帯等の給付対象世帯 定額減税を捕捉する給付対象者	3,249,400	3,230,000	19,400	R6.9.9 ~ R7.1.9	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【令和6年7月から支給開始】	一般財源:19,400
4	福祉課	令和5年度奈良県高取町電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付金【物価高騰対策給付金 家計急変分】	物価高が続く中で低所得世帯への支援をおこなうことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯(家計急変世帯)に70千円を給付 給付世帯数 1世帯	R5年度分の住民税非課税世帯(家計急変世帯)	70,000	70,000	0	R6.4.17 ~ R6.4.17	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【令和6年4月に支給】	
6	福祉課	No.2事業(事務費)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	事務費について、会計年度任用職員人件費、システム改修委託料、郵便料金等を支出	低所得世帯等の給付対象世帯 定額減税を捕捉する給付対象者	6,873,402	281,000	6,592,402	R6.4.15 ~ R7.3.31	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【令和6年7月から支給開始】	「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー-低所得世帯支援枠 Q&A)のQ2-29に基づく充当分(給付金-定額減税一体支援枠(事務費)への充当分)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨メニュー分)2,355,000 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金-定額減税一体支援枠 事業No.2分)2,189,000 一般財源2,048,402
7	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金(高取町令和6年度追加給付金)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6年度分の住民税均等割非課税世帯に30千円を給付 給付世帯数 1,200世帯 上記世帯に属する子どもに対して、20千円を加算して給付 加算給付数 106人 定額減税を捕捉する給付対象者に補足給付(うち不足額給付) 給付者数 983人 のうちR6計画分を支出	低所得世帯等の給付対象世帯 定額減税を捕捉する給付(うち不足額給付)対象者	31,321,030	31,283,000	38,030	R7.3.11 ~ R7.12.8	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【令和7年3月から支給開始】	一般財源:38,030
9	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金(高取町令和6年度追加給付金) (家計急変及び生活保護分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6年度分の住民税均等割非課税世帯(家計急変世帯)に30千円を給付 給付世帯数 1世帯	低所得世帯等の給付対象世帯(家計急変世帯)	30,000	30,000	0	R7.7.10 ~ R7.7.10	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【令和7年3月から支給開始、令和7年9月に支給】	
11	教育委員会事務局	給食費無償化事業	電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、子育て世帯の負担が増加していることから、給食費を無償化することにより経済負担の一助にすることを目的とする。	給食費無償化に係る経費(教職員に係る給食費は除く。)	幼稚園児、小中学生	18,854,366	18,854,000	366	R7.1.6 ~ R7.3.28	無償化率100%	物価高騰に伴い、子育て世帯の経済負担が増加していることから、給食費を無償化することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【無償化率 100%】	一般財源:366
12	住民課	ゴミ袋配布事業	新電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、家庭の経済的負担が増加していることから、日常的に消費される可燃物ごみ袋を全世帯へ配布し、住民生活を支援する。	可燃物ごみ袋購入費用、配布費用を支出	住民全般	2,219,100	2,219,000	100	R6.6.18 ~ R6.11.19	配布率100%	物価高騰に伴う経済負担の増加をゴミ袋を配布することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【配布率100%】	一般財源:100
13	住民課	ゴミ袋引換券配布事業	新電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、家庭の経済的負担が増加していることから、日常的に消費される可燃物ごみ袋引換券を全世帯へ配布し、住民生活を支援する。	可燃物ごみ袋引換券作成、配布費用、引換券換金費用 【配布対象世帯数 2,648世帯に対して、94.11%配布】	住民全般	10,047,340	10,040,000	7,340	R7.10.29 ~ R8.3.10	配布率100%	物価高騰に伴う経済負担の増加をゴミ袋引換券を配布することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【配布対象世帯数 2,648世帯に対して、94.11%配布】	一般財源:7,340
—	福祉課	【充当元事業】 R6計画物価高騰対応重点支援給付金(高取町令和6年度追加給付金) 【充当先事業】 R7計画物価高騰対応重点支援給付金(高取町令和6年度追加給付金(不足額給付) 充当先の経費:事業費(給付費)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	定額減税を捕捉する給付対象者に補足給付(うち不足額給付) 給付者数 983人 のうちR6計画分を支出	定額減税を捕捉する給付(うち不足額給付)対象者	3,055,000	3,055,000	0	R7.9.1 ~ R7.9.1	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【令和7年3月から支給開始】	